

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 東京テアトル株式会社

**【英訳名】** TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325 (財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325 (財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	24,533,651	24,990,857	23,242,028	24,228,771	19,172,067
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	922,227	1,158,687	263,395	166,135	48,119
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	740,271	519,457	54,001	1,513,317	190,860
包括利益 (千円)	-	-	-	-	173,385
純資産額 (千円)	15,015,684	14,415,515	13,289,758	12,336,259	12,351,559
総資産額 (千円)	42,641,129	41,379,924	39,015,949	35,009,614	33,347,383
1株当たり純資産額 (円)	186.35	178.55	165.84	156.01	156.16
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	9.38	6.54	0.68	19.17	2.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	34.1	33.6	35.2	37.0
自己資本利益率 (%)	4.9	3.6	0.4	-	1.5
株価収益率 (倍)	34.01	28.59	298.53	-	46.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,853	292,508	540,783	4,167,056	502,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,384,049	1,202,254	869,230	421,445	703,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,541	318,134	313,679	3,320,366	1,028,667
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,260,931	2,690,655	1,886,520	2,301,425	2,446,025
従業員数 (名)	618	734	649	611	554
[外、平均臨時雇用者数]	[548]	[546]	[500]	[440]	[383]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないことおよび第94期は1株当たり当期純損失が計上されていることにより、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第94期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,161,654	13,751,963	12,249,837	14,078,494	10,016,881
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	451,666	1,095,079	455,471	17,835	186,454
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	385,350	403,151	478,450	1,880,851	467,208
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	16,441,817	15,694,994	14,394,662	12,674,832	11,899,302
総資産額 (千円)	40,925,327	40,025,280	38,021,213	33,069,800	30,737,563
1株当たり純資産額 (円)	208.25	198.80	182.34	160.56	150.74
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	2.00	2.00	1.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	4.88	5.07	6.06	23.83	5.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	39.2	37.9	38.3	38.7
自己資本利益率 (%)	2.3	2.5	-	-	-
株価収益率 (倍)	65.37	36.88	-	-	-
配当性向 (%)	61.5	59.1	-	-	-
従業員数 (名)	164	167	172	175	154
[外、平均臨時雇用者数]	[167]	[144]	[138]	[154]	[137]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないことおよび第93期、第94期、第95期は1株当たり当期純損失が計上されていることにより、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第93期、第94期、第95期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

## 2 【沿革】

東京テアトル株式会社（以下、当社という）は、映画興行を主たる目的として、資本金180万円をもって昭和21年6月東京都日本橋区に東京興行株式会社として設立されました。その後の当社と重要な子会社および重要な事業の現在に至る経緯の概況は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和21年12月	「テアトル銀座」を開館。（以後、映画興行事業を展開）
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	「渋谷クラブハイツ」を開店。（以後、飲食事業を展開）
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
11月	本社を東京都中央区銀座1丁目に移転。「テアトル銀座」を改装し、「テアトル東京」を開館。
33年2月	当社が株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
7月	連結子会社東興不動産株式会社（テアトル商事株式会社に商号変更）を設立。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社（現連結子会社 テアトルエンタープライズ株式会社）を設立。
38年9月	「神戸テアトルボウリングセンター」を開場。（以後、ボウリング事業を展開）
43年10月	「新宿テアトルビル」を竣工。（以後、不動産賃貸事業を強化）
48年2月	テアトルエージェンシー株式会社(現連結子会社 株式会社メディアボックス)を設立。
10月	「歌舞伎町クラブハイツ」を開店。
49年4月	連結子会社テアトルメンテナンス株式会社(現連結子会社 株式会社エイチ・エス・ジー)を設立。
10月	「南池袋共同ビル」を竣工。
50年4月	「神戸テアトルボウリングセンター」を閉鎖。（ボウリング事業から撤退）
51年12月	「ハッピードア下北沢店」を開店。（以後、小売事業を展開）
55年1月	「串鳥本店（札幌1号店）」を開店。
56年10月	「テアトル東京」を閉館。
57年12月	「池袋ホテルテアトル」を開館。（以後、ホテル事業を展開）
62年1月	「テアトル東京」跡地に「銀座テアトルビル」を竣工。
平成2年7月	株式会社西洋環境開発より「ブルズ」の運営を受託。（以後、アミューズメント事業を展開）
5年4月	株式会社西友より映画館8館13スクリーン、株式会社西武百貨店より映画館3館4スクリーンの運営を受託。
9月	株式会社パルコより映画館3館6スクリーンの運営を受託。
6年4月	当社が東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊(現連結子会社 札幌開発株式会社)を設立。
9年2月	「ブルズ」の運営を終了。（アミューズメント事業から撤退）
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業を譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジングを設立。（以後、不動産流動化事業を展開）
12月	「銀座テアトルビル」の土地建物を全て取得。
12年3月	「ホテル西洋 銀座」を直営化。
16年6月	「串鳥虎屋横丁店（仙台1号店）」を開店。
18年7月	当社は、連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併したことに伴い不動産事業を組織改変し、アセットマネジメント事業、プロパティマネジメント事業、不動産流動化事業を展開。
12月	「南池袋共同ビル」を証券化、リニューアルマンション事業を展開。
19年4月	当社がアドホック債権回収株式会社を買収し、テアトル債権回収株式会社に商号変更を行い、連結子会社化。（以後、サービサー事業を展開）

年 月	沿 革
平成21年 2月	「歌舞伎町クラブハイツ」閉店。
4月	日活株式会社より映画館5館19スクリーンの運営を受託。
5月	「さっぽろ串鳥吉祥寺南口店（東京1号店）」を開店。
9月	不動産流動化事業から撤退。
12月	株式会社シネカノンより映画館2館5スクリーンの運営を受託。
22年12月	連結子会社テアトル商事株式会社を清算終了し、小売事業から撤退。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社9社、持分法適用関連会社1社の合計11社で構成されており、セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、小売レジャー関連事業であります。

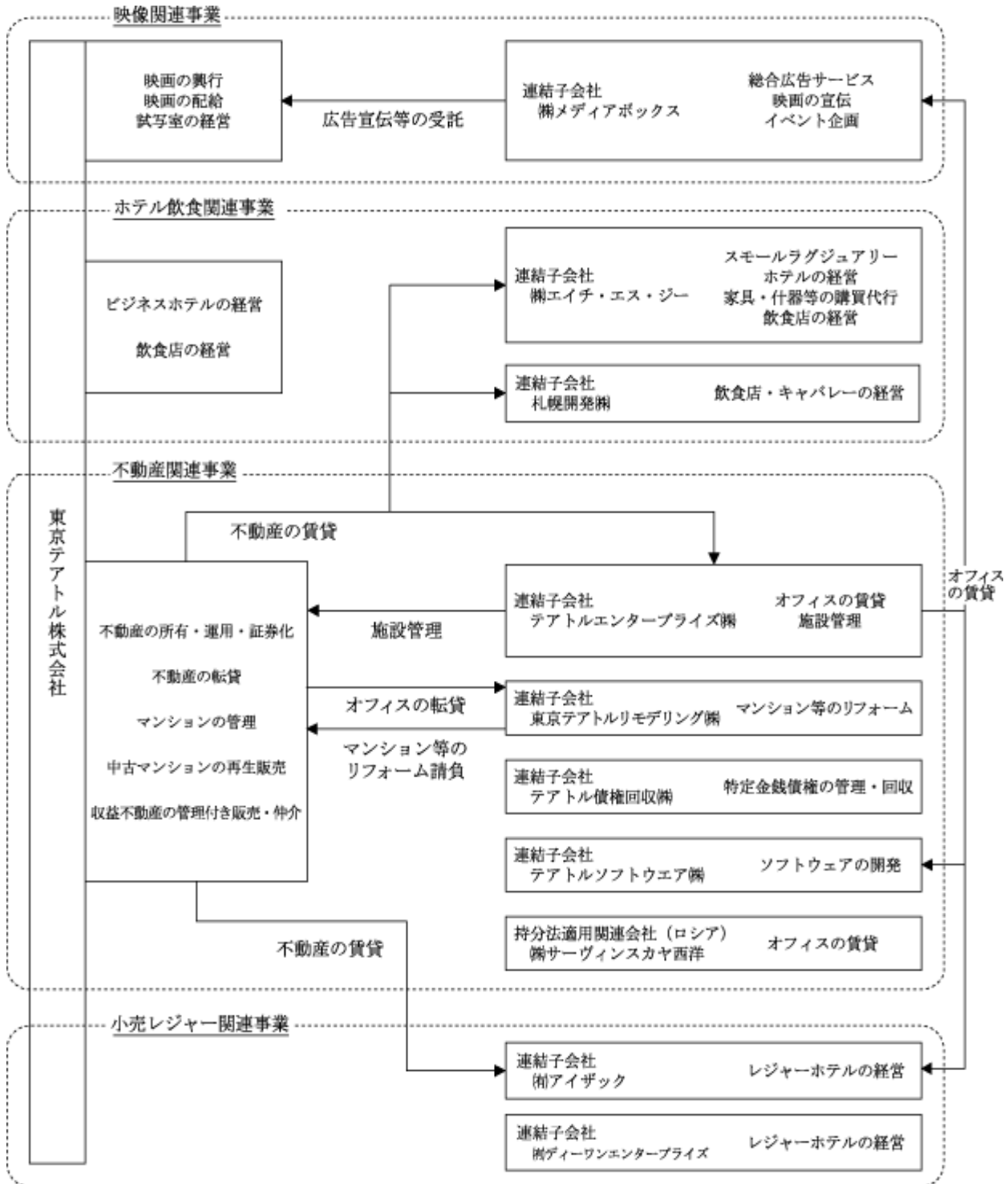
小売レジャー関連事業における小売事業は、その運営を行ってきたテアトル商事(株)を平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算を結了し、同事業からの撤退を完了いたしました。

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）末時点における当社グループとセグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 ・試写室の経営 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの経営 ・ビジネスホテルの経営 ・ホテル・レストランの家具・什器等の 購買代行 (飲食事業) ・飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) ・不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) ・不動産の転貸 ・マンションの管理 ・施設管理 (リニューアルマンション事業) ・中古マンションの再生販売 (アセットソリューション事業) ・収益不動産の管理付き販売・仲介 (サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ(株) 東京テアトルリモデリング(株) テアトル債権回収(株) テアトルソフトウエア(株) (株)サーヴィンスカヤ西洋
小売レジャー関連事業	(レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	(有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

(注) (株)サーヴィンスカヤ西洋は持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結 子会社	(株)メディアボックス 1	東京都 港区	30	映像関連事業	100.0		当社から広告宣伝等の受託をしておりま す。 テアトルエンタープライズ(株)からオフィ スを賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	(株)エイチ・エス・ジー 1	東京都 中央区	10	ホテル飲食関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	札幌開発(株) 3	札幌市 中央区	50	ホテル飲食関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しております。
	テアトル ソフトウェア(株) 1	東京都 港区	20	不動産関連事業	100.0		テアトルエンタープライズ(株)からオフィ スを賃借しております。
	テアトル エンタープライズ(株) 1	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しており、(株)メ ディアボックス、テアトルソフトウェア (株)および(有)アイザックにオフィスを賃借 しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	東京テアトルリモデリング(株)	東京都 中央区	10	不動産関連事業	100.0		当社からオフィスを賃借し、マンション 等のリフォームを請負っております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	テアトル債権回収(株) 2	東京都 中央区	700	不動産関連事業	97.5		役員の兼任等...有(兼任2名)
	(有)アイザック 1	東京都 港区	3	小売レジャー関連事 業	100.0		当社から不動産を、テアトルエンタープ ライズ(株)からオフィスを賃借しておりま す。
	(有)ディーワン エンタープライズ	栃木県 宇都宮市	17	小売レジャー関連事 業	100.0		
持分法 適用 関連会社	(株)サーヴィンスカヤ西洋	ロシア連邦 モスクワ市	350	不動産関連事業	24.9		役員の兼任等...有(兼任2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 小売事業の運営を行ってきたテアトル商事(株)は平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算終了いたしました。

3 (株)メディアボックス、(株)エイチ・エス・ジー、札幌開発(株)、テアトルソフトウェア(株)、(株)テアトルエンタープライズ、テアトル債権回収(株)、(有)アイザック、(有)ディーワンエンタープライズに対する貸付があります。

4 上記会社の中には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 1の各社は債務超過会社であります。当年度末の債務超過の状況は次のとおりであります。

(株)メディアボックス	242百万円	テアトルエンタープライズ(株)	1,479百万円
(株)エイチ・エス・ジー	1,255百万円	テアトルソフトウェア(株)	174百万円
	76百万円	(有)アイザック	

6 2のテアトル債権回収(株)は特定子会社であります。

7 3の札幌開発(株)および(株)エイチ・エス・ジーは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は当 期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
札幌開発株式会社	3,871	134	69	579	2,030
株式会社エイチ・エス・ジー	2,238	200	203	1,255	414



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	69[104]
ホテル飲食関連事業	305[243]
不動産関連事業	145[24]
小売レジャー関連事業	7[12]
全社(共通)	28[-]
合計	554[383]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 従業員数が前年度末に比べ57名減少しておりますが、これは希望退職者募集を実施し23名が退職したことや、小売事業から撤退し14名が退職したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154[137]	40.6	9.4	5,158,764

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	39[102]
ホテル飲食関連事業	33[18]
不動産関連事業	54[17]
全社(共通)	28[-]
合計	154[137]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前年度末に比べ21名減少しておりますが、これは希望退職者募集を実施し23名が退職したこと等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数57名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度におけるわが国の経済は、世界経済の回復や各種経済政策の効果等を背景に緩やかな回復の兆しはあるものの、雇用や所得の改善は鈍く、依然として厳しい状況で推移いたしました。更に、本年3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故・計画停電・消費マインドの冷え込みにより年度末の経済環境は一層厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは中期三カ年経営計画「チェンジ～新しいテアトルに向けて～」に基づき、通期連結業績において営業利益、経常利益、当期純利益を黒字転換し、安定的継続的に拡大できる収益構造の実現に向けて事業改革を進めてまいりました。

その結果、当年度の連結業績は、不採算事業からの撤退を進めたこと等により売上高は19,172百万円（前年度比20.9%減）となりましたが、経費削減等の取組みが進捗しましたので営業利益は363百万円（前年度比437百万円の改善）となりました。また、前年度に出資先からのビル売却に伴う一過性の配当金がありましたので経常利益は48百万円（前年度比71.0%減）となりましたが、希望退職者募集に伴う特別退職金255百万円や関係会社株式売却損202百万円等の特別損失の計上があったものの、賃貸借契約解除に伴う受取解約違約金1,116百万円等の特別利益の計上があったことから、当期純利益は190百万円（前年度比1,704百万円の改善）となりました。

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

#### <映像関連事業>

映画興行事業は、『キャタピラー CATERPILLAR』『告白』『借りぐらしのアリエッティ』等のヒット作品がありましたが全体的に低調に推移したこと等により、前年度の売上高を下回りました。なお、「シネセゾン渋谷」を本年2月27日、「シネ・リーブル博多駅」を本年5月13日、「テアトルダイヤ」を本年5月29日をもって閉館いたしました。また、「シネリーブル千葉ニュータウン」の運営を本年6月30日をもって終了するとともに、「パルコ調布キネマ」を本年9月11日をもって閉館する予定であります。

映画配給事業は、ヒット作品に恵まれなかったことや前年度の実績には既に撤退した買付・製作事業が含まれていることから、前年度の売上高を大幅に下回りました。

広告事業は、メインクライアントからの業務受注が順調であったこと等により、前年度の売上高を上回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は4,577百万円（前年度比10.8%減）、営業利益は30百万円（前年度比60.9%減）となりました。

#### <ホテル飲食関連事業>

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、積極的な営業活動により客室稼働率が回復基調にありましたが、東日本大震災の影響で外国人宿泊客が大幅に減少したこと等により前年度の売上高を下回りました。ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」は、インターネットを活用した営業活動等により前年度並みの売上高で推移していましたが、東日本大震災以降ビジネス客が減少したため前年度の売上高を下回りました。なお、「池袋ホテルテアトル」は、入居ビルの建替えに伴い本年6月1日をもって閉館いた

しました。

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、「札幌駅前店」「仙台駅西口店」を平成21年11月に、東京第1号店となる「さっぽろ串鳥 吉祥寺南口店」を平成22年5月に出店したことにより、前年度の売上高を上回りました。当社直営の飲食店は、4店舗目となるカジュアル個室ダイニング「システィーナ新宿店」を平成21年11月に開店したことや、インターネットを利用した販促活動により団体客を順調に獲得することができましたので、前年度の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は7,095百万円（前年度比0.5%増）、営業利益は63百万円（前年度比140百万円の改善）となりました。

#### <不動産関連事業>

アセットマネジメント事業（不動産等の所有・運用・証券化）は、運営管理受託収入等が減少しましたので、前年度の売上高を下回りました。

プロパティマネジメント事業（不動産の転貸・管理受託）は、賃貸商業施設の賃料収入やマンション管理受託収入の減少等により、前年度の売上高を下回りました。

リニューアルマンション事業（中古マンションの再生販売）は、物件の仕入・販売が堅調に進捗しましたので、前年度の売上高を上回りました。なお、マンション等のリフォームを行う連結子会社(株)ティー・エー・ユニオンは、平成22年7月30日付で東京テアトルリモデリング(株)に商号変更いたしました。

サービサー事業（特定金銭債権の管理・回収）は、大口債権の回収が遅れたこと等により、前年度の売上高を下回りました。

以上の理由に加え前年度に不動産流動化事業から撤退したことにより、不動産関連事業の業績は、売上高は7,099百万円（前年度比34.5%減）と大幅な減収となりましたが、営業利益は912百万円（前年度比31.6%増）となりました。

#### <小売レジャー関連事業>

小売事業は、その運営を行ってきたテアトル商事(株)を平成22年9月30日付で解散し、同年12月15日付で清算を結了し、同事業からの撤退を完了いたしました。

レジャーホテル事業は、レジャーホテル「ホテルバル」を平成22年9月に売却したことや近隣ホテルとの競争が激化したこと等により、前年度の売上高を大幅に下回りました。

以上の結果、小売レジャー関連事業の売上高は399百万円（前年度比66.6%減）となりましたが、小売事業から撤退したこと等により営業損失は13百万円（前年度比40百万円の改善）となりました。

<セグメントごとの売上高>

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年度比増減(%)
映像関連事業	4,577	23.9	10.8
ホテル飲食関連事業	7,095	37.0	0.5
不動産関連事業	7,099	37.0	34.5
小売レジャー関連事業	399	2.1	66.6
計	19,172	100.0	20.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動及び投資活動で得られた資金の一部を有利子負債の返済等に充てた結果、前年度末より144百万円増加し2,446百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは502百万円となりました。これは、関係会社株式売却損等の投資活動による損益項目を除いた税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目を加えた資金より、利息及び法人税等の支払を行なったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは703百万円となりました。これは、当社グループの主な事業活動に直接関係の無い、有価証券や固定資産の売却を進めたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 1,028百万円となりました。これは銀行借入等の返済及び配当金の支払等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

中期三カ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」(平成22年度～平成24年度。以下、中期経営計画といいます。)の初年度である平成22年度は、連結当期純利益が190百万円となり、当初目標の1億円を上回る結果となりましたが、当年度末に発生した東日本大震災の影響等により連結営業利益、連結経常利益においては当初の目標を下回る結果となりました。

今後のわが国の経済は、原発事故や電力制限など東日本大震災の間接的影響が継続することが予想され、その見通しにつきましても未だ不透明な状況にあります。

このような情勢のもと当社グループは、引き続き安定的継続的に拡大できる収益構造の実現に向けて、既存事業のイノベーション、企業風土改革、世代交代を進めてまいります。

重点政策としては、保有資産の有効活用による不動産賃貸事業の安定化、営業力強化による事業基盤の拡大、不採算事業からの撤退、管理部門を中心に内部統制や業務改善を通じた生産性の向上や費用削減に取り組んでまいります。

基幹3事業の具体的な取組みは以下のとおりであります。

### <映像関連事業>

映画興行事業は、マーケット環境や各劇場の特性にあった作品の選定に加え、積極的な企画上映の実施により、番組編成力の強化に努めてまいります。また、中期経営計画期間内でのデジタル化対応も推進してまいります。

映画配給事業は、興行網を活かした受託配給の拡大に取り組むとともに、アライアンスにより作品の調達ルートを確保し、収益拡大を図ります。

### <ホテル飲食関連事業>

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、オペレーション事業の規模拡大の中核と位置付け、平成22年5月の「さっぽろ串鳥 吉祥寺南口店」開店を皮切りに、首都圏での出店を毎年2～3店舗を目標に積極的に進めてまいります。

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は震災と原発事故の影響を強く受け外国人客の減少が著しい中、コスト構造のスリム化に徹底して取り組むとともに、多様な用途のお客様に対する客室販売など、減収傾向に歯止めをかけるため、営業面での構造改革も進めてまいります。

### <不動産関連事業>

リニューアルマンション事業は営業体制の拡充により仕入・販売の増加を図るとともに、周辺事業であるリフォーム事業の強化にも取り組み、収益の拡大を目指します。

プロパティマネジメント事業は、これまでの営業で培った不動産ビジネスのノウハウやネットワークを活かし、マンションやオフィス等新たな不動産管理物件の獲得を通してフィービジネスの拡大を目指します。

サービサー事業は、内部統制やコンプライアンス等の事業基盤を整備しながら、営業展開を積極化し、安定収益の確保を目指してまいります。

以上の取組みにより平成23年度は、連結売上高20,100百万円（前年度比4.8%増）、連結営業利益400百万円（前年度比10.1%増）、連結経常利益10百万円（前年度比79.2%減）、連結当期純利益5百万円（前年度比97.4%減）を目指してまいります。

#### < 会社の支配に関する基本方針 >（平成23年6月29日時点）

##### (1) 基本方針の内容の概要

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしております。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

##### (2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

###### 企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」を平成22年5月11日開催の取締役会において決議し、その達成に向けて取り組んでおります。

この中期三ヵ年経営計画は、事業基盤の再構築、企業風土改革、世代交代を基本方針とするもので、その概要につきましては、当社ホームページに記載の『新中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」について』をご覧ください。

( <http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2010chuukei.pdf> )

#### コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

#### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の取締役会において決定し、同年6月29日開催の当社第90回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成21年5月12日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

( [http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09\\_05\\_12boueisaku.pdf](http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09_05_12boueisaku.pdf) )

#### (4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2)記載のとおり、厳しい経済環境の中、事業基盤の再構築を目指す中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記(3)記載のとおり、本対応方針も、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。いずれの取組みも基本方針に沿うものです。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1)経済状況・消費者動向

当社グループは主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化などにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (2)資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (3)個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (4)自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏に集中していることから、首都圏直下型地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績が甚大な影響を受ける可能性があります。また、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によっては当社グループの業績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

併せて、原発事故による放射能問題や電力使用制限など東日本大震災の間接的影響が長期化した場合には、当社グループの業績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (5)減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (6)取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績および財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。



## (7)事業特性・事業環境

当社グループの基幹事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

### 映像関連事業

映画興行事業においては、上映番組に集客力の高い作品が獲得できない場合や公開予定作品の製作遅延等の理由により公開延期等が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には、当該映画館を閉館することとなり、業績に影響を受ける可能性があります。

### ホテル飲食関連事業

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、外国人利用客の割合が過半を超えており、海外渡航が制限される感染症の流行やテロの発生等の事態が生じた場合や景気の悪化や円高が更に進行し宿泊料金等の割高感が強まった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザが発生するなど食の安全に対する顧客の不安が拡大した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

### 不動産関連事業

将来において、不動産関連税制が変更されたり、銀行融資金利が上昇したり、また銀行融資抑制の傾向が今後も続いた場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績に影響を受ける可能性があります。

また、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績に影響を受ける可能性があります。

アセットマネジメント事業およびプロパティマネジメント事業においては、景気の悪化や競合激化により入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入が減少したり退店が発生し空室が増加する等により、業績に影響を受ける可能性があります。

リニューアルマンション事業、アセットソリューション事業においては、販売用不動産が長期に渡り滞留した場合や時価価額および賃料相場が大幅に下落し評価損が生じた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待通りに進捗しない場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

流動資産は、短期貸付金の減少があったものの、販売用不動産が増加したこと等により前年度末と比較し152百万円増加し、6,647百万円となりました。

固定資産は、当社グループの主な事業活動に直接関係の無い、有価証券や固定資産の売却を進めたこと等により前年度末と比較し1,814百万円減少し26,699百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し1,662百万円減少し、33,347百万円となりました。

#### (負債の部)

負債の部は、有利子負債の減少により前年度末と比較し1,677百万円減少し、20,995百万円となりました。

#### (純資産の部)

株主資本等は、当期純利益が計上されたこと等により32百万円増加し、9,824百万円となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が増加したものの有価証券の時価下落により21百万円減少し、2,502百万円となりました。

以上の結果、当年度末における純資産の部は、前年度末と比較し15百万円増加し12,351百万円となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は205百万円で通常の維持、修繕に充てております。なお、不動産関連事業の主要な設備の一部であるレジヤホテル「ホテルパル」の土地・建物等384百万円を売却いたしました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失209百万円を計上しました。そのセグメント別の内訳は、以下の通りであります。

セグメントの名称	減損損失額(千円)			
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
映像関連事業	56,285	21,317	6,398	84,001
ホテル飲食関連事業	51,002	2,115	26,868	79,986
不動産関連事業	44,378	650	965	45,994

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
銀座テアトルビル (東京都中央区)	不動産関連事業	ホテル他	4,064,353	149,420	8,511,855 (2,254)	25,702	12,751,332	- [-]
新宿テアトルビル (東京都新宿区)	同上	商業ビル	517,568	1,513	3,367,873 (824)	924	3,887,880	- [-]
ファミール西葛西 (東京都江戸川区)	同上	賃貸マンション	484,187	-	573,968 (1,573)	1,408	1,059,564	- [-]
テアトル新宿 他	映像関連事業	映画館	77,170	26,599	- (-)	35,489	139,260	21 [101]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有)ディーワンエ ンタープライズ	ホテルウッズ (栃木県宇都宮市)	小売レジヤ ー関連事業	レジヤ ーホ テル	142,195	123,005 (3,003)	9,529	274,730	3 [10]
札幌開発(株)	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	ホテル飲食 関連事業	事務所・工 場・店舗他	844,816	329,081 (1,340)	95,848	1,269,746	173 [195]

- (注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産であります。  
3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 リース契約により使用する主な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
(株)エイチ・エス・ジー	ホテル西洋 銀座 (東京都中央区)	ホテル飲食 関連事業	客室備品他	5,316	3,564
札幌開発(株)	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	同上	POSレジシス テム 厨房備品他	5,074	4,164

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640		3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

#### (6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	194	45	10	18,158	18,463	-
所有株式数 (単元)	-	13,629	1,416	15,327	880	13	48,709	79,974	156,000
所有株式数 の割合(%)	-	17.04	1.77	19.16	1.10	0.02	60.91	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,190,464株で、「個人その他」に1,190単元、「単元未満株式の状況」に464株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,768	2.20
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,649	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,488	1.85
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,410	1.75
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
東京都市開発株式会社	東京都新宿区西新宿6-6-2	1,000	1.24
株式会社パルコ	東京都渋谷区神泉町8-1-6	907	1.13
計		17,418	21.73

(注) 当社は自己株式1,190千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,784,000	78,784	
単元未満株式	普通株式 156,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,784	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座 1-16-1	1,190,000		1,190,000	1.48
計		1,190,000		1,190,000	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,492	203
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,190,464		1,190,464	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当たりの配当額を高め、株主の皆様への安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当年度は、東日本大震災の影響により経営環境の先行きが不透明であることから、財務体質の強化ならびに事業展開への備えを考慮し、利益準備金および別途積立金を取り崩すとともに、当期の利益配当につきましては前年度より1円減配の1株につき1円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに成長が見込める事業分野に対する資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日定時株主総会決議	78,939	1

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	442	344	228	210	161
最低(円)	254	166	165	137	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	119	114	121	129	138	129
最低(円)	99	99	112	119	122	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松 下 晴 彦	昭和18年11月8日	昭和42年4月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室部長 平成元年12月 当社取締役経営企画室長就任 平成4年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成6年6月 当社専務取締役経営企画室担当就任 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	80
代表取締役 社長		前 田 稔	昭和19年10月8日	昭和42年4月 西武化学工業株式会社(株式会社西洋環境開発に社名変更)入社 昭和61年1月 株式会社西洋環境開発取締役就任 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年6月 西武石油商事株式会社(現、伊藤忠エネクス株式会社)入社 平成10年2月 当社入社 平成10年5月 当社ビルト開発事業部長 平成14年6月 当社取締役不動産販売事業本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役不動産販売事業本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役不動産事業本部長就任 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員営業本部長兼ホテル飲食事業部担当就任 平成23年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	53
取締役 専務執行役員	営業本部長	太 田 和 宏	昭和39年5月2日	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業企画部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役営業企画部長兼広報室長就任 平成19年3月 当社取締役映像事業本部長就任 平成20年6月 当社取締役執行役員映像事業本部長就任 平成22年6月 当社取締役執行役員経営企画室担当就任 平成23年5月 取締役執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)3	21
取締役 常務執行役員	不動産事業 部長	高 嶽 英 昭	昭和33年7月9日	昭和57年4月 東邦生命保険相互会社(現、A I G エジソン生命保険株式会社)入社 平成14年8月 当社入社 平成16年6月 当社事業開発部長 平成19年6月 当社執行役員アセットマネジメント事業部長兼プロパティマネジメント事業部長就任 平成21年6月 当社執行役員不動産事業副本部長就任 平成22年6月 当社取締役執行役員不動産事業部長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員不動産事業部長就任(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	管理本部長	浦田 雅裕	昭和28年12月23日	昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 当社常勤監査役就任 当社執行役員管理副本部長就任 当社取締役執行役員管理副本部長就任 当社取締役執行役員管理本部長就任 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	7
取締役 執行役員	映像事業部長	宇田川 正利	昭和29年12月5日	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長就任 当社取締役執行役員映像事業部長就任(現任)	(注)3	14
取締役 執行役員	経営企画室長	坂 一郎	昭和33年6月19日	昭和56年4月 平成13年8月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月	東邦生命保険相互会社(現、A I Gエジソン生命保険株式会社)入社 東新ビルディング株式会社(現、東電不動産株式会社)入社 当社入社 当社不動産流動化事業部長 当社執行役員不動産流動化事業部長就任 当社執行役員アセットソリューション営業部担当兼リニューアルマンション部担当就任 当社執行役員経営企画室長就任 当社取締役執行役員経営企画室長就任(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	飲食事業部担当	末永 礼造	昭和23年9月1日	昭和46年4月 昭和51年3月 平成4年5月 平成10年5月 平成18年5月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 札幌開発株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社顧問飲食事業部担当就任 当社取締役執行役員飲食事業部担当就任(現任)	(注)3	15
取締役		石川 道夫	昭和23年2月23日	昭和50年4月 平成3年1月 平成6年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月	第二東京弁護士会登録、下山法律事務所(現事務所名、弁護士法人下山法律事務所)入所 財団法人アジア国際奨学財団監事就任 株式会社サンリオ社外監査役就任(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社サンリオエンターテイメント社外監査役就任(現任)	(注)3	0
常勤監査役		中村 正仁	昭和23年10月26日	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年7月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事社長室長就任 当社理事財務経理部長就任 当社顧問財務経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	21
監査役		鷲谷 正弘	昭和17年12月29日	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成15年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 同社証券管理部長 三信住宅販売株式会社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		植村茂夫	昭和22年2月8日	昭和45年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 同社渋谷支店長 同社取締役渋谷支店長就任 中央三井信託銀行株式会社顧問就任 三信リース株式会社(現社名、三井CMリース株式会社)取締役社長就任 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		桐原典秀	昭和25年3月28日	昭和47年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年11月 平成20年1月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 同社鳥取支店長 同社取締役融資企画部長就任 中央三井信託銀行株式会社執行役員融資企画部長就任 中央三井信用保証株式会社代表取締役社長就任(現任) 中央三井アセット信託銀行株式会社社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
計							274

- (注) 1 取締役石川道夫氏は社外取締役であります。  
2 監査役鷲谷正弘、監査役植村茂夫、監査役桐原典秀の3氏は社外監査役であります。  
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、執行役員制度を導入しております。  
取締役を兼務していない執行役員は、人事部長宮下芳朗、総務部長鳥海眞一、リニューアルマンション部長千葉久司の3氏であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社が持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社は、内部統制システムを整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成23年6月29日時点）

#### (会社の機関の内容)

当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の「取締役会」は、社外取締役1名を含む取締役9名で構成され、原則として毎月1回、または必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあたっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。

当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席（審議事案に応じて社外監査役も出席）するとともに、常勤監査役による会社財産および日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。なお、常勤監査役中村正仁氏は、当社財務経理部長の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、内部監査室および会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告および説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### (内部監査等の状況)

業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任3名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会および関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

#### (会計監査の状況)

当社は、会計監査人として大有ゼネラル監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する神山貞雄、鴨田真一郎、坂野英雄の3氏であります。神山貞雄氏は平成17年4月から、鴨田真一郎氏は平成19年4月から、坂野英雄氏は平成22年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の3氏のほかに公認会計士4名の補助者を加えた7名であります。

(リスク管理体制の整備等)

グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」および「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長をコンプライアンス担当役員兼コンプライアンス委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部法務コンプライアンス担当と各部門各子会社のコンプライアンス担当者が連携し、リスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

(役員の報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	85	85				10
監査役(社外監査役を除く)	10	10				1
社外役員	14	14				4
合計	111	111				15

(注) 上記の取締役の支給人員および支給額には、平成22年6月25日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下の通り決定しております。

### 基本報酬

役職位に応じた基本額を基に、業績達成度に応じ内規に定められた手続きにより、取締役会において決定しております。

### 賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成23年6月29日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

#### <支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

#### <総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超えた場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額（1万円未満切り捨て）＝

[連結税金等調整前当期純利益（業績連動型賞与を含まない） - 7億円] × 2.5% + 15百万円

#### <個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額（1万円未満切り捨て）＝ 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役 職	ポイント	上 限
会長・社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

監査役の報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定められております。

(株式の保有状況)

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 1,070,096千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度末)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,385	837,164	円滑な取引関係を維持するため
(株)内田洋行	230	71,530	円滑な取引関係を維持するため
松井建設(株)	173	61,872	円滑な取引関係を維持するため
東京美装興業(株)	85	57,375	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券(株)	251	52,961	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷(株)	143	39,611	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	72	35,456	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業(株)	147	28,320	円滑な取引関係を維持するため
(株)東北新社	36	20,056	円滑な取引関係を維持するため
みずほ証券(株)	50	14,826	円滑な取引関係を維持するため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ社名変更しております。

(当事業年度末)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,385	703,600	円滑な取引関係を維持するため
松井建設(株)	173	62,568	円滑な取引関係を維持するため
(株)内田洋行	230	60,720	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券(株)	251	42,168	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	72	27,529	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷(株)	143	27,170	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業(株)	147	24,190	円滑な取引関係を維持するため
(株)東北新社	36	16,836	円滑な取引関係を維持するため
みずほ証券(株)	50	11,069	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	10,297	円滑な取引関係を維持するため
(株)パルコ	2	1,815	円滑な取引関係を維持するため
アサヒビール(株)	1	1,383	円滑な取引関係を維持するため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ社名変更しております。



保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	52,740	490	49	1,150	(注)	50,999
非上場株式以外の株式	67,421	35,135	1,026	25,105	867	4,216

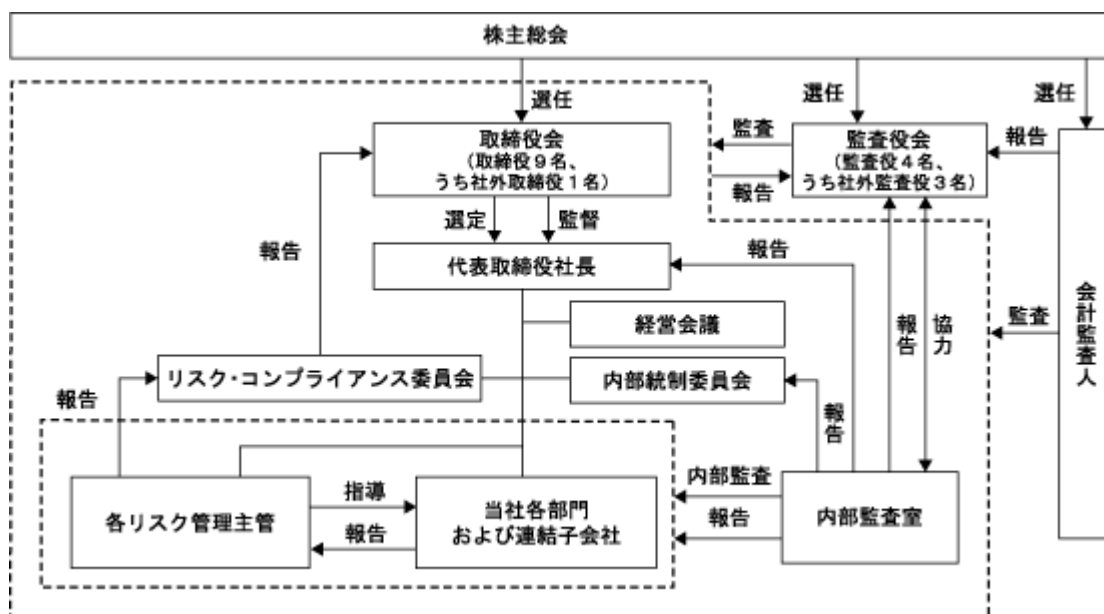
(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載しておりません。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、内部統制委員会およびプロジェクトチームにより、同基本方針に基づく内部統制システムの整備への取り組みを行っております。同基本方針は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成23年6月29日時点の経営の監視、業務執行の体制および内部統制の仕組みは以下のとおりです。



(2) 当社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要(平成23年6月29日時点)

当社は、社外取締役石川道夫氏が代表社員を務める弁護士法人下山法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		35	
連結子会社	3		3	
計	41		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406,448	2,539,452
受取手形及び売掛金	689,500	632,224
商品	62,321	47,404
販売用不動産	532,191	938,964
貯蔵品	25,390	28,453
短期貸付金	160,194	240
繰延税金資産	95,138	68,591
その他	2,586,549	2,488,088
貸倒引当金	62,843	95,955
流動資産合計	6,494,891	6,647,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,181,838	14,163,989
減価償却累計額	7,600,604	7,330,821
建物及び構築物(純額)	2 7,581,233	2 6,833,167
機械装置及び運搬具	666,181	600,870
減価償却累計額	455,690	419,061
機械装置及び運搬具(純額)	210,490	181,808
工具、器具及び備品	1,386,771	1,208,487
減価償却累計額	1,049,925	981,949
工具、器具及び備品(純額)	336,845	226,537
土地	1, 2 14,042,818	1, 2 13,894,883
リース資産	75,894	84,794
減価償却累計額	11,612	27,891
リース資産(純額)	64,281	56,902
建設仮勘定	13,100	36,610
有形固定資産合計	22,248,770	21,229,910
無形固定資産		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	72,667	53,617
のれん	10,768	5,384
その他	20,970	18,910
無形固定資産合計	430,390	403,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,723,223	2 1,212,618
関係会社株式	279,889	141,308
長期貸付金	1,330	1,020
差入保証金	2 2,691,944	2 2,545,113
繰延税金資産	917,998	1,091,042
その他	282,566	128,540
貸倒引当金	61,391	53,530
投資その他の資産合計	5,835,561	5,066,113
固定資産合計	28,514,722	26,699,920
資産合計	35,009,614	33,347,383

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	952,936	724,983
短期借入金	<sup>3</sup> 400,000	<sup>2, 3</sup> 550,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 4,987,282	<sup>2</sup> 4,718,663
1年内償還予定の社債	880,000	200,000
リース債務	15,001	16,677
未払金	527,878	487,234
未払法人税等	194,714	125,636
繰延税金負債	797	4,437
賞与引当金	140,164	96,000
災害損失引当金	-	36,985
その他	859,560	667,056
流動負債合計	8,958,336	7,627,675
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	180,000
長期借入金	<sup>2</sup> 8,369,358	<sup>2</sup> 8,330,846
リース債務	50,154	41,908
長期未払金	37,167	29,103
長期預り保証金	1,824,520	1,728,908
繰延税金負債	300,080	242,787
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 2,153,751	<sup>1</sup> 2,153,751
退職給付引当金	610,395	472,177
役員退職慰労引当金	169,591	138,891
資産除去債務	-	49,774
固定負債合計	13,715,019	13,368,149
負債合計	22,673,355	20,995,824
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,738,186	1,771,164
自己株式	236,599	236,802
株主資本合計	9,791,874	9,824,649
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,725	159,401
土地再評価差額金	<sup>1</sup> 2,982,365	<sup>1</sup> 2,982,365
為替換算調整勘定	449,592	320,083
その他の包括利益累計額合計	2,524,047	2,502,880
少数株主持分	20,337	24,029
純資産合計	12,336,259	12,351,559
負債純資産合計	35,009,614	33,347,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,228,771	19,172,067
売上原価	18,498,612 <sup>1</sup>	13,872,444
売上総利益	5,730,159	5,299,623
販売費及び一般管理費		
役員報酬	288,840	280,589
広告宣伝費	99,239	79,211
人件費	3,147,531	2,719,581
賞与引当金繰入額	90,089	64,867
退職給付費用	76,855	44,031
賃借料	342,615	260,781
水道光熱費	170,711	171,143
業務委託費	72,000	44,719
その他	1,516,688	1,271,384
販売費及び一般管理費合計	5,804,573	4,936,309
営業利益又は営業損失( )	74,414	363,314
営業外収益		
受取利息	8,032	4,073
受取配当金	25,615	39,644
持分法による投資利益	1,674	13,333
匿名組合投資利益	630,752	58,961
投資有価証券売却益	-	23,955
協賛金収入	17,723	8,660
為替差益	28,772	-
その他	22,030	26,148
営業外収益合計	734,601	174,777
営業外費用		
支払利息	424,356	411,025
出資金運用損	61,096	41,837
為替差損	-	33,051
その他	8,598	4,057
営業外費用合計	494,051	489,971
経常利益	166,135	48,119
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,444
固定資産売却益	8,625	14,275 <sup>2</sup>
投資有価証券売却益	1,040	21,939
受取解約違約金	47,735	1,116,709
特別利益合計	57,401	1,154,367

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
特別退職金	10,405	255,679
関係会社株式売却損	315,724	202,485
投資有価証券評価損	29,693	81,159
貸倒損失	6,371	155,667
貸倒引当金繰入額	53,356	30,216
固定資産売却損	-	3 15,223
固定資産除却損	4 110,336	4 14,018
減損損失	5 770,323	5 209,981
解約違約金	119,338	23,960
差入保証金償却損	4,000	-
商品評価損	110,600	-
商品廃棄損	53,972	-
事務所移転費用	6,417	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,373
災害による損失	-	57,388
前期損益修正損	16,143	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,606,683</b>	<b>1,083,069</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,383,147	119,418
法人税、住民税及び事業税	198,799	195,909
法人税等調整額	73,167	271,044
法人税等合計	125,631	75,134
少数株主損益調整前当期純利益	-	194,552
少数株主利益	4,538	3,692
当期純利益	1,513,317	190,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	194,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2 150,675
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2 129,508
その他の包括利益合計	-	2 21,166
包括利益	-	173,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1 169,693
少数株主に係る包括利益	-	3,692



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,612,531	1,738,186
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益又は当期純損失( )	1,513,317	190,860
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
その他	1,058	-
当期変動額合計	1,874,344	32,978
当期末残高	1,738,186	1,771,164
<b>自己株式</b>		
前期末残高	236,235	236,599
当期変動額		
自己株式の取得	363	203
当期変動額合計	363	203
当期末残高	236,599	236,802
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,666,582	9,791,874
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益又は当期純損失( )	1,513,317	190,860
自己株式の取得	363	203
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
その他	1,058	-
当期変動額合計	1,874,708	32,774
当期末残高	9,791,874	9,824,649
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	191,223	8,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,497	150,675
当期変動額合計	182,497	150,675
当期末残高	8,725	159,401

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,643,072	2,982,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,292	-
当期変動額合計	339,292	-
当期末残高	2,982,365	2,982,365
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,026,432	449,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576,839	129,508
当期変動額合計	576,839	129,508
当期末残高	449,592	320,083
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,425,416	2,524,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098,630	21,166
当期変動額合計	1,098,630	21,166
当期末残高	2,524,047	2,502,880
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	197,758	20,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,421	3,692
当期変動額合計	177,421	3,692
当期末残高	20,337	24,029
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,289,758	12,336,259
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,513,317	190,860
自己株式の取得	363	203
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
その他	1,058	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921,209	17,474
当期変動額合計	953,498	15,300
当期末残高	12,336,259	12,351,559

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,383,147	119,418
減価償却費	631,027	565,025
減損損失	770,323	209,981
のれん償却額	5,384	5,384
貸倒引当金の増減額( は減少)	83,410	180,024
賞与引当金の増減額( は減少)	28,811	44,163
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,386	156,131
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	30,700
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	35,851
受取利息	8,032	4,073
受取配当金	25,615	39,644
持分法による投資損益( は益)	1,674	13,333
支払利息	424,356	411,025
為替差損益( は益)	-	33,051
受取解約違約金	47,735	45,619
有価証券売却損益( は益)	1,040	45,895
投資有価証券評価損益( は益)	29,693	81,159
貸倒損失	6,371	155,667
固定資産除却損	33,206	12,014
固定資産売却損益( は益)	8,625	948
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,373
関係会社株式売却損益( は益)	315,724	202,485
差入保証金償却額	4,000	-
商品評価損	281,407	-
商品廃棄損	53,972	-
解約違約金	119,338	23,960
出資金運用損益( は益)	61,096	41,837
前期損益修正損益( は益)	16,143	-
たな卸資産の増減額( は増加)	3,554,599	394,918
売上債権の増減額( は増加)	44,056	98,392
仕入債務の増減額( は減少)	209,242	227,953
営業貸付金の増減額( は増加)	193,676	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	218,048	241,898
その他の流動負債の増減額( は減少)	275,843	224,817
小計	4,843,842	1,031,378
利息及び配当金の受取額	33,647	53,241
利息の支払額	449,161	434,630
法人税等の支払額	261,271	147,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,167,056	502,863

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	30,267
有価証券の売却による収入	28,039	114,064
短期貸付金の増減額（ は増加）	440	5,180
長期貸付けによる支出	1,700	240
長期貸付金の回収による収入	1,710	1,250
有形固定資産の取得による支出	439,194	239,210
有形固定資産の売却による収入	-	490,564
無形固定資産の取得による支出	17,159	16,166
無形固定資産の売却による収入	-	607
出資金の払込による支出	4,725	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	200,000
定期預金の預入による支出	106,360	74,904
定期預金の払戻による収入	80,774	86,500
関係会社株式の売却による収入	62,377	166,076
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2 25,647	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>421,445</b>	<b>703,454</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,835,600	150,000
長期借入れによる収入	5,310,000	5,120,000
長期借入金の返済による支出	5,389,959	5,427,132
社債の発行による収入	-	180,000
社債の償還による支出	230,000	880,000
リース債務の返済による支出	9,380	15,469
自己株式の取得による支出	363	203
配当金の支払額	158,541	155,861
少数株主への配当金の支払額	6,522	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,320,366</b>	<b>1,028,667</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,338</b>	<b>33,051</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	414,905	144,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,520	2,301,425
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,301,425	1 2,446,025

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 10社 テアトル商事(株)ほか 9社 連結子会社でありました(株)サーヴィンスカヤ西洋は、保有株式の一部を当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除外し持分法適用の関連会社としております。なお、みなし売却日が平成21年9月30日のため、みなし売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)サーヴィンスカヤ西洋</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)サーヴィンスカヤ西洋(決算日12月31日)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。     時価のないもの         移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 9社 札幌開発(株)ほか 8社 連結子会社でありましたテアトル商事(株)は、平成22年12月15日付で清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)サーヴィンスカヤ西洋</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社9社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 映画用フィルムについては、個別法により、連結子会社テアトル商事㈱の販売用たな卸資産は売価還元法によっております。その他は最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（465,301千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にない連連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（405,591千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、企業年金制度を廃止しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる支出は、流動資産の「商品」に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までは従来の方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「その他」は78,341千円増加し、「商品」は同額減少しております。</p> <p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は67,976千円減少し、売上総利益は61,096千円増加し、営業損失は61,096千円減少しております。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までの期間は従来の方法によっております。従って、平成21年9月30日までの期間は、変更後の方法によった場合、売上高は36,817千円減少し、売上総利益は39,330千円増加し、営業損失は39,330千円減少いたします。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2,072千円減少し、税金等調整前当期純利益は21,446千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,774千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
販売用不動産として保有しておりました土地82,111千円については、保有目的の変更に伴い、固定資産へ振替しております。	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																				
<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td>5,965,448千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,106,014千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>672,502千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>56,600千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,800,564千円</td></tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>4,800,209千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,046,872千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,847,082千円</td></tr> </table>	建物及び構築物(純額)	5,965,448千円	土地	13,106,014千円	投資有価証券	672,502千円	差入保証金	56,600千円	合計	19,800,564千円	1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円	長期借入金	8,046,872千円	合計	12,847,082千円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td>5,408,170千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,040,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>564,930千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>28,300千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>260,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,301,591千円</td></tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>4,572,192千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,073,157千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,845,349千円</td></tr> </table>	建物及び構築物(純額)	5,408,170千円	土地	13,040,190千円	投資有価証券	564,930千円	差入保証金	28,300千円	その他流動資産	260,000千円	合計	19,301,591千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円	長期借入金	8,073,157千円	合計	12,845,349千円
建物及び構築物(純額)	5,965,448千円																																				
土地	13,106,014千円																																				
投資有価証券	672,502千円																																				
差入保証金	56,600千円																																				
合計	19,800,564千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円																																				
長期借入金	8,046,872千円																																				
合計	12,847,082千円																																				
建物及び構築物(純額)	5,408,170千円																																				
土地	13,040,190千円																																				
投資有価証券	564,930千円																																				
差入保証金	28,300千円																																				
その他流動資産	260,000千円																																				
合計	19,301,591千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円																																				
長期借入金	8,073,157千円																																				
合計	12,845,349千円																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 250,000千円</p> <p>差引額 1,050,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 売上原価に含まれる商品評価損 販売用不動産評価損 16,333千円</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 8,496千円</p> <p>機械装置及び運搬具 9千円</p> <p>工具、器具及び備品 600千円</p> <p>土地 5,151千円</p> <p>ソフトウェア 7千円</p> <p>その他無形固定資産 9千円</p> <p>計 14,275千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 14,451千円</p> <p>工具、器具及び備品 771千円</p> <p>計 15,223千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 30,506千円</p> <p>機械装置及び運搬具 187千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,158千円</p> <p>解体撤去費 77,485千円</p> <p>計 110,336千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10,401千円</p> <p>機械装置及び運搬具 753千円</p> <p>工具、器具及び備品 859千円</p> <p>解体撤去費 2,003千円</p> <p>計 14,018千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	レジャーホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、電話加入権	東京都豊島区	映画の興行	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都渋谷区	映画の興行	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	埼玉県所沢市	映画の興行	建物及び構築物
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物	東京都豊島区	ビジネスホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
埼玉県熊谷市	遊技施設の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
埼玉県熊谷市	遊技施設の賃貸	建物及び構築物、借地権、電話加入権	千葉県美浜区	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
千葉県船橋市他	衣料の販売	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権	神奈川県綾瀬市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権
<p>当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（770,323千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物591,477千円、機械装置及び運搬具2,115千円、工具、器具及び備品51,189千円、土地61,916千円、借地権56,544千円、ソフトウェア2,504千円、電話加入権4,574千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等により算定しております。</p>			<p>当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（209,981千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物151,666千円、機械装置及び運搬具24,083千円、工具、器具及び備品31,419千円、ソフトウェア1,393千円、電話加入権1,418千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益	
親会社に係る包括利益	414,687千円
少数株主に係る包括利益	4,538千円
計	410,148千円
2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	182,497千円
土地再評価差額金	339,292千円
持分法適用会社に対する持分相当額	576,839千円
計	1,098,630千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式 普通株式	1,186,787	2,185	-	1,188,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,185 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,886	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,188,972	1,492		1,190,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,492 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,406,448千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 105,022千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,301,425千円</p> <p>2 株式の一部売却により株式会社サーヴィンスカヤ西洋が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 341,745千円</p> <p>固定資産 423,515千円</p> <p>流動負債 105,832千円</p> <p>固定負債 13,077千円</p> <p>少数株主持分 169,356千円</p> <p>為替換算調整勘定 361,628千円</p> <p>関係会社株式 312,445千円</p> <p>株式売却損 255,967千円</p> <hr/> <p>株式の売却価額 270,210千円</p> <p>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 295,857千円</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 25,647千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,539,452千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 93,427千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,446,025千円</p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホテル飲食関連事業における工場設備（建物及び構築物）、POSレジ、客室カーペット（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,273</td> <td style="text-align: right;">72,153</td> <td style="text-align: right;">18,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,273</td> <td style="text-align: right;">72,153</td> <td style="text-align: right;">18,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,878千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	90,273	72,153	18,120	合計	90,273	72,153	18,120	1年内	12,078千円	1年超	9,247千円	合計	17,823千円	支払リース料	18,233千円	減価償却費相当額	16,878千円	支払利息相当額	617千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,307</td> <td style="text-align: right;">61,578</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,307</td> <td style="text-align: right;">61,578</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,207千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	69,307	61,578	7,728	合計	69,307	61,578	7,728	1年内	7,658千円	1年超	548千円	合計	8,207千円	支払リース料	10,686千円	減価償却費相当額	9,486千円	支払利息相当額	297千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	90,273	72,153	18,120																																														
合計	90,273	72,153	18,120																																														
1年内	12,078千円																																																
1年超	9,247千円																																																
合計	17,823千円																																																
支払リース料	18,233千円																																																
減価償却費相当額	16,878千円																																																
支払利息相当額	617千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	69,307	61,578	7,728																																														
合計	69,307	61,578	7,728																																														
1年内	7,658千円																																																
1年超	548千円																																																
合計	8,207千円																																																
支払リース料	10,686千円																																																
減価償却費相当額	9,486千円																																																
支払利息相当額	297千円																																																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であり、また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	2,406,448	2,406,448	-
受取手形及び売掛金	689,500		
貸倒引当金（*2）	2,407		
	687,092	687,092	-
短期貸付金	160,194	160,194	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,419,733	1,419,733	-
長期貸付金	1,330	1,330	-
差入保証金	2,691,944	2,655,689	36,255
支払手形及び買掛金	(952,936)	(952,936)	-
短期借入金	(400,000)	(400,000)	-
未払金	(527,878)	(527,878)	-
未払法人税等	(194,714)	(194,714)	-
社債（*3）	(1,080,000)	(1,076,431)	3,568
長期借入金（*3）	(13,356,641)	(13,308,362)	48,279
リース債務（*3）	(65,156)	(65,520)	364
長期未払金	(37,167)	(37,167)	-
預り保証金（*3）	(1,925,726)	(1,902,499)	23,226
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債、長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	303,490
関係会社株式	279,889
合計	583,379

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,406,448	-
受取手形及び売掛金	689,500	-
短期貸付金	160,194	-
長期貸付金	480	850
合計	3,256,623	850

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	880,000	200,000	-	-	-	-
長期借入金	4,987,282	3,739,991	2,469,576	1,597,273	537,518	25,000
リース債務	15,001	14,978	15,507	14,563	5,104	-
合計	5,882,284	3,954,970	2,485,083	1,611,836	542,622	25,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であり、また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	2,539,452	2,539,452	-
受取手形及び売掛金	632,224		
貸倒引当金（*2）	95,955		
	536,268	536,268	-
短期貸付金	240	240	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,131,378	1,131,378	-
長期貸付金	1,020	1,020	-
差入保証金	2,545,113	2,524,103	21,010
支払手形及び買掛金	(724,983)	(724,983)	-
短期借入金	(550,000)	(550,000)	-
未払金	(487,234)	(487,234)	-
未払法人税等	(125,636)	(125,636)	-
社債（*3）	(380,000)	(378,453)	1,546
長期借入金（*3）	(13,049,509)	(12,989,934)	59,574
リース債務（*3）	(58,586)	(58,308)	278
長期未払金	(29,103)	(29,103)	-
預り保証金（*3）	(1,807,090)	(1,790,872)	16,217
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債、長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,240
関係会社株式	141,308
合計	222,548

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,539,452	-
受取手形及び売掛金	633,244	-
短期貸付金	240	-
長期貸付金	-	1,020
合計	3,171,917	1,020

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	200,000	-	-	-	180,000	-
長期借入金	4,718,663	3,527,631	2,612,972	1,521,502	668,741	-
リース債務	16,677	17,301	16,434	7,159	1,013	-
合計	4,935,340	3,544,932	2,629,406	1,528,661	849,754	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,165,025	1,061,372	103,652
(2) その他	24,127	18,573	5,554
小計	1,189,152	1,079,945	109,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,947	199,476	58,528
(2) その他	89,633	105,063	15,429
小計	230,580	304,539	73,958
合計	1,419,733	1,384,485	35,248

(注) 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもので時価のある株式について29,693千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,040	1,040

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	172,799	131,198	41,600
(2) その他	22,383	18,473	3,910
小計	195,182	149,672	45,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	936,667	1,106,012	169,345
(2) その他	80,768	98,128	17,360
小計	1,017,435	1,204,141	186,705
合計	1,212,618	1,353,813	141,194

(注) その他有価証券について81,159千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の額(千円)
株式	122,130	45,895

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,805,200	3,928,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,378,600	2,291,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給与規定に基づく退職一時金制度及び、企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。</p> <p>退職給付引当金の額 610,395千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 122,028千円 (うち会計基準変更時差異償却額 31,020千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、子会社の解散及び企業年金制度の廃止を行っており、会計基準変更時差異残高17,913千円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>退職給付引当金の額 472,177千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 66,034千円 (うち会計基準変更時差異償却額 29,029千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 55,234千円</p> <p>未払事業税等 27,219千円</p> <p>繰越欠損金 3,038千円</p> <p>商品評価損 4,686千円</p> <p>貸倒引当金 5,929千円</p> <p>その他 370千円</p> <p>計 96,479千円</p> <p>評価性引当額 1,340千円</p> <p>合計 95,138千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 803,229千円</p> <p>退職給付引当金 235,363千円</p> <p>役員退職慰労引当金 69,370千円</p> <p>減損損失 452,236千円</p> <p>未実現利益の消去 15,066千円</p> <p>有価証券評価差額金 29,832千円</p> <p>為替換算調整勘定 143,993千円</p> <p>その他 5,639千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 87,874千円</p> <p>計 1,666,857千円</p> <p>評価性引当額 748,858千円</p> <p>合計 917,998千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金の調整 797千円</p> <p>計 797千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 44,086千円</p> <p>貸倒引当金の修正 202,430千円</p> <p>有価証券評価差額金 43,974千円</p> <p>関係会社株式 97,463千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 87,874千円</p> <p>計 300,080千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 712,259千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 39,156千円</p> <p>未払事業税等 18,751千円</p> <p>繰越欠損金 3,038千円</p> <p>貸倒引当金 31,476千円</p> <p>その他 352千円</p> <p>計 92,775千円</p> <p>評価性引当額 24,184千円</p> <p>合計 68,591千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 1,158,501千円</p> <p>退職給付引当金 184,119千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,955千円</p> <p>減損損失 247,733千円</p> <p>未実現利益の消去 13,731千円</p> <p>有価証券評価差額金 75,310千円</p> <p>為替換算調整勘定 47,330千円</p> <p>資産除去債務 20,139千円</p> <p>その他 9,427千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 25,718千円</p> <p>計 1,787,531千円</p> <p>評価性引当額 696,489千円</p> <p>合計 1,091,042千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金の調整 4,437千円</p> <p>計 4,437千円</p> <p>固定負債</p> <p>貸倒引当金の修正 207,360千円</p> <p>有価証券評価差額金 18,206千円</p> <p>関係会社株式 35,285千円</p> <p>資産除去債務 7,653千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 25,718千円</p> <p>計 242,787千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 912,408千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>子会社における未認識税務利益 66.11%</p> <p>住民税等均等割 16.48%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.30%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.44%</p> <p>親会社における未認識税務利益 9.83%</p> <p>その他 4.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.92%</p>



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年~50年と見積り、割引率は1.0%~2.2%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,486千円
時の経過による調整額	1,288千円
期末残高	49,774千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は737,620千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は242,343千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,420,931	274,726	9,146,204	16,545,868

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	販売用不動産から賃貸用不動産への振替	82,111千円
	銀座ビル調光器盤改修工事	85,714千円
減少	減価償却費	149,941千円
	減損損失	242,343千円

3 時価の算定

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は726,098千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,146,204	213,242	8,932,962	15,859,963

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 減価償却費	149,662千円
土地の売却	82,111千円

3 時価の算定

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,132,404	7,058,146	10,842,678	1,195,541	24,228,771	-	24,228,771
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	4,974	3,263	968,540	362	977,140	(977,140)	-
計	5,137,379	7,061,410	11,811,218	1,195,903	25,205,911	(977,140)	24,228,771
営業費用	5,059,702	7,138,571	11,117,916	1,249,841	24,566,032	(262,845)	24,303,186
営業利益又は営業損失( )	77,676	77,160	693,302	53,938	639,879	(714,294)	74,414
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	799,274	3,059,537	25,258,515	476,610	29,593,937	5,415,677	35,009,614
減価償却費	32,709	157,804	388,494	31,900	610,908	20,118	631,027
減損損失	18,883	-	686,695	64,744	770,323	-	770,323
資本的支出	110,436	288,396	130,659	9,017	538,510	11,889	550,399

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
  - (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営
  - (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、不動産の販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収
  - (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(716,079千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,987,320千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。
- 4 会計処理の変更に記載の通り、従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の「映像関連事業」の売上高は67,976千円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ61,096千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

いずれの期間も在外子会社の売上高及び資産の金額は全セグメントの合計額の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

いずれの期間も海外売上高の合計は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「小売レジャー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画をしております。「ホテル飲食関連事業」は、スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営をしております。「不動産関連事業」は、不動産の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、収益不動産の管理付き販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収をしております。「小売レジャー関連事業」は、レジャーホテルの経営をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	小売レジャー 関連事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,577,704	7,095,431	7,099,468	399,463	19,172,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,209	1,704	887,097		895,012
計	4,583,914	7,097,135	7,986,566	399,463	20,067,079
セグメント利益又は損失( )	30,345	63,688	912,513	13,238	993,307
セグメント資産	754,709	2,790,693	24,674,646	559,396	28,779,445
その他の項目					
減価償却費	31,554	164,157	326,492	21,433	543,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,817	85,235	70,820	9,075	205,948

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	20,067,079
セグメント間取引消去	895,012
連結財務諸表の売上高	19,172,067

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	993,307
セグメント間取引消去	17,400
全社費用	612,593
連結財務諸表の営業利益	363,314

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,779,445
全社資産(注)	7,561,196
その他の調整額	2,993,258
連結財務諸表の資産合計	33,347,383

(注)親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	543,638	21,386	565,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,948		205,948

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	84,001	79,986	45,994		209,981		209,981

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	合計 (千円)		
当期償却額			5,384		5,384		5,384
当期末残高			5,384		5,384		5,384

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施しております。かかる流動化にあたり、特別目的会社(合同会社)1社と匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資を行っております。

当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

なお、当該開示対象目的会社は、平成22年3月30日に当該不動産を売却し、翌連結会計年度末までに清算する見込みであります。また、匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

(単位 千円)

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	2,180,049	借入金等(注1)	2,098,000
その他	134,574	出資預り金等(注2)	200,204
		その他	16,419
合計	2,314,624	合計	2,314,624

(注1) 借入金等は、ノンリコースローンであります。

(注2) 出資預り金等には、当社からの匿名組合出資が含まれております。

(注3) 上表の数値は、平成21年12月31日現在を記載しております。

2 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

(単位 千円)

	当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
出資金(注1)	100,000	分配金(注2)	329,666
		売上高(注3)	108,455

(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。

(注2) 出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。

(注3) 特別目的会社から受託した事務委託、建物管理業務等の報酬は売上高として計上しております。

セグメントは全て「不動産関連事業」セグメントに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施し、かかる流動化にあたり、特別目的会社(合同会社)1社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資を行ってまいりました。

当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入金等(ノンリコースローン)により行われてまいりました。

当該流動化については、平成22年3月30日をもって、特別目的会社から信託受益権の売却が行われ、当該不動産の信託契約及び賃貸借契約についても解約が完了しております。また、匿名組合出資金については、必要な経費を控除した残額の返還を受け、当該特別目的会社は平成23年1月5日をもって清算が終了しております。

なお、当該特別目的会社に対し、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありませんでした。

2 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

(単位 千円)

	主な取引金額	当連結会計年度末残高	主な損益	
			項目	金額
出資金(注1)	100,000	-	分配金(注2)	32,144

(注1) 出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資金の回収額を記載しています。

(注2) 出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	156円01銭	1株当たり純資産額	156円16銭
1株当たり当期純損失	19円17銭	1株当たり当期純利益	2円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載をしております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,336,259	12,351,559
普通株式に係る純資産額(千円)	12,315,921	12,327,529
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	20,337	24,029
普通株式の発行済株式数(株)	80,130,000	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	1,188,972	1,190,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	78,941,028	78,939,536

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	1,513,317	190,860
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	1,513,317	190,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	78,942,029	78,939,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債 (株)三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	平成18年 2月28日	500,000		年1.31	なし	平成23年 2月28日
当社	第10回無担保社債 (中央三井信託銀 行(株)保証付および 適格機関投資家限 定)	平成19年 3月30日	400,000	200,000 (200,000)	年1.69	なし	平成24年 3月30日
札幌開発(株)	第1回無担保社債 (株)北海道銀行保 証付および適格機 関投資家限定)	平成17年 9月30日	180,000		年0.96	なし	平成22年 9月30日
札幌開発(株)	第2回無担保社債 (株)北海道銀行保 証付および適格機 関投資家限定)	平成22年 9月30日		180,000 ( )	年0.96	なし	平成27年 9月30日
合計			1,080,000	380,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				180,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	550,000	1.307	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,987,282	4,718,663	2.819	
1年以内に返済予定のリース債務	15,001	16,677	3.455	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,369,358	8,330,846	2.959	平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	50,154	41,908	3.633	平成27年3月31日
合計	13,821,797	13,658,095		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,527,631	2,612,972	1,521,502	668,741
リース債務	17,301	16,434	7,159	1,013

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位 千円)

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,401,244	4,853,913	5,080,852	4,836,057
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( )	202,944	149,005	232,055	703,423
四半期純利益又は四 半期純損失( )	172,097	121,175	97,720	386,412
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( )(円)	2.18	1.54	1.24	4.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,790,421	1,853,015
売掛金	<sup>1</sup> 324,490	<sup>1</sup> 227,369
商品	6,852	6,976
販売用不動産	538,504	949,817
貯蔵品	5,537	4,051
前渡金	105,689	-
前払費用	252,423	278,780
未収入金	<sup>1</sup> 282,066	<sup>1</sup> 120,033
短期貸付金	160,174	-
関係会社短期貸付金	502,000	482,000
繰延税金資産	47,846	24,414
その他	22,408	83,804
貸倒引当金	1,004	6,169
流動資産合計	4,037,408	4,024,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,534,328	11,710,829
減価償却累計額	6,135,518	6,003,968
建物(純額)	<sup>3</sup> 6,398,810	<sup>3</sup> 5,706,861
構築物	131,836	55,379
減価償却累計額	121,814	53,307
構築物(純額)	10,022	2,072
機械及び装置	648,705	593,050
減価償却累計額	441,530	412,916
機械及び装置(純額)	207,175	180,133
車両運搬具	8,767	-
減価償却累計額	7,648	-
車両運搬具(純額)	1,119	-
工具、器具及び備品	810,749	685,739
減価償却累計額	630,679	588,671
工具、器具及び備品(純額)	180,070	97,067
土地	<sup>2, 3</sup> 13,307,612	<sup>2, 3</sup> 13,159,677
有形固定資産合計	20,104,809	19,145,811
無形固定資産		
借地権	306,072	306,072
ソフトウェア	51,836	39,926
その他	10,645	8,879
無形固定資産合計	368,554	354,878

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 1,717,611	3 1,207,844
関係会社株式	1,507,145	1,312,370
出資金	78,371	7,870
関係会社長期貸付金	4,863,311	4,393,311
破産更生債権等	38,604	4,603
長期前払費用	62,388	5,093
差入保証金	3 2,487,695	3 2,351,460
繰延税金資産	886,974	900,350
その他	60,333	32,637
貸倒引当金	3,143,408	3,002,762
投資その他の資産合計	8,559,028	7,212,779
<b>固定資産合計</b>	<b>29,032,392</b>	<b>26,713,469</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,069,800</b>	<b>30,737,563</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 677,794	1 443,953
短期借入金	5 150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,833,809	3 4,588,192
1年内償還予定の社債	700,000	200,000
未払金	1 370,776	1 440,107
未払費用	83,187	67,556
未払法人税等	22,000	24,618
設備関係支払手形	50,205	13,965
前受金	140,773	138,636
預り金	178,429	143,433
1年内返還予定の預り保証金	101,205	78,181
前受収益	4,766	-
賞与引当金	76,866	41,136
災害損失引当金	-	35,851
その他	82,390	811
流動負債合計	7,472,207	6,316,443
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	-
長期借入金	3 8,062,872	3 8,073,157
長期未払金	11,598	4,286
長期預り保証金	1,802,282	1,700,604
再評価に係る繰延税金負債	2 2,153,751	2 2,153,751
退職給付引当金	335,674	223,219
役員退職慰労引当金	106,581	75,881

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
債務保証損失引当金	4 250,000	4 243,000
資産除去債務	-	47,917
固定負債合計	12,922,761	12,521,817
負債合計	20,394,968	18,838,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金	142,000	-
固定資産圧縮積立金	64,930	-
別途積立金	1,120,000	920,000
繰越利益剰余金	172,585	390,745
利益剰余金合計	1,648,215	1,023,124
自己株式	236,599	236,802
株主資本合計	9,701,903	9,076,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,437	159,672
土地再評価差額金	2 2,982,365	2 2,982,365
評価・換算差額等合計	2,972,928	2,822,693
純資産合計	12,674,832	11,899,302
負債純資産合計	33,069,800	30,737,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
映像事業売上高	3,738,314	3,140,387
飲食事業売上高	407,403	475,376
不動産事業売上高	9,398,516	5,889,499
ホテル事業売上高	534,258	511,617
売上高合計	14,078,494	10,016,881
<b>売上原価</b>		
映像事業売上原価	3,623,053	3,098,996
飲食事業売上原価	388,901	438,486
不動産事業売上原価	2 8,727,861	5,084,836
ホテル事業売上原価	549,499	400,287
売上原価合計	13,289,316	9,022,606
<b>売上総利益</b>	789,177	994,274
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	109,730	111,060
人件費	521,134	434,875
賞与引当金繰入額	37,173	18,846
退職給付費用	39,649	15,594
租税公課	35,011	29,871
減価償却費	9,382	9,328
賃借料	65,913	61,737
株式関係費	58,205	55,682
法務費用	57,393	50,086
その他	136,490	106,796
販売費及び一般管理費合計	1,070,084	893,879
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	280,906	100,394
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 50,321	1 51,228
受取配当金	1 43,061	1 49,065
匿名組合投資利益	630,752	58,961
投資有価証券売却益	-	23,955
その他	19,027	13,008
営業外収益合計	743,162	196,219
<b>営業外費用</b>		
支払利息	389,596	376,619
社債利息	20,587	15,864
出資金運用損	61,096	41,837
為替差損	-	33,051
その他	8,811	15,695
営業外費用合計	480,091	483,068
<b>経常損失( )</b>	17,835	186,454

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,040	21,939
受取解約違約金	47,735	1,101,285
固定資産売却益	-	<sub>3</sub> 14,275
債務保証損失引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	48,775	1,144,500
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	1,389,604	508,800
貸倒損失	-	159,946
債務保証損失引当金繰入額	6,000	-
固定資産除却損	<sub>4</sub> 76,586	<sub>4</sub> 2,311
減損損失	<sub>5</sub> 469,656	<sub>5</sub> 209,981
投資有価証券評価損	29,693	81,159
関係会社株式売却損	16,256	28,698
解約違約金	-	23,233
商品廃棄損	8,602	-
関係会社清算損	-	31,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,174
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	3,195
特別退職金	-	254,212
災害による損失	-	47,176
特別損失合計	1,996,400	1,369,181
税引前当期純損失( )	1,965,460	411,135
法人税、住民税及び事業税	20,541	20,367
法人税等調整額	105,150	35,706
法人税等合計	84,608	56,073
当期純損失( )	1,880,851	467,208

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1 フィルム賃借料		1,218,490		1,105,339	
2 配給原価		471,949		232,318	
3 売店仕入費		410,790		257,734	
4 人件費		545,056		521,942	
5 賞与引当金繰入額		16,791		11,020	
6 退職給付費用		13,947		7,426	
7 減価償却費		26,532		25,055	
8 その他		919,495		938,158	
計		3,623,053	27.3	3,098,996	34.3
飲食事業売上原価					
1 レストラン仕入費		102,805		118,413	
2 人件費		127,025		150,377	
3 賞与引当金繰入額		7,098		5,786	
4 退職給付費用		6,509		3,716	
5 減価償却費		13,530		16,111	
6 その他		131,932		144,081	
計		388,901	2.9	438,486	4.9
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		6,959,966		3,676,820	
2 人件費		317,946		210,189	
3 賞与引当金繰入額		10,674		6,114	
4 退職給付費用		17,139		5,526	
5 減価償却費		349,248		309,880	
6 その他		1,072,887		876,306	
計		8,727,861	65.7	5,084,836	56.4
ホテル事業売上原価					
1 ホテル仕入費		30,965		30,005	
2 人件費		70,223		71,434	
3 賞与引当金繰入額		5,130		1,030	
4 退職給付費用		3,786		2,060	
5 減価償却費		20,192		14,650	
6 その他		419,201		281,106	
計		549,499	4.1	400,287	4.4
合計		13,289,316	100.0	9,022,606	100.0



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,573,173	3,573,173
当期末残高	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金		
前期末残高	164,473	164,473
当期末残高	164,473	164,473
資本剰余金合計		
前期末残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	493,870	493,870
当期末残高	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	142,000	142,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	142,000
当期変動額合計	-	142,000
当期末残高	142,000	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	67,053	64,930
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	64,930
当期変動額合計	2,122	64,930
当期末残高	64,930	-
別途積立金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,120,000	920,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,066,112	172,585
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
配当準備積立金の取崩	-	142,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	64,930
別途積立金の取崩	-	200,000
当期純損失( )	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
当期変動額合計	2,238,698	218,160
当期末残高	172,585	390,745
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,889,036	1,648,215
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
配当準備積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
当期変動額合計	2,240,820	625,090
当期末残高	1,648,215	1,023,124
<b>自己株式</b>		
前期末残高	236,235	236,599
当期変動額		
自己株式の取得	363	203
当期変動額合計	363	203
当期末残高	236,599	236,802
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,943,087	9,701,903
当期変動額		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純損失( )	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
自己株式の取得	363	203
当期変動額合計	2,241,184	625,294
当期末残高	9,701,903	9,076,609

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	191,498	9,437
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,060	150,234
<b>当期変動額合計</b>	182,060	150,234
<b>当期末残高</b>	9,437	159,672
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,643,072	2,982,365
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,292	-
<b>当期変動額合計</b>	339,292	-
<b>当期末残高</b>	2,982,365	2,982,365
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,451,574	2,972,928
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,353	150,234
<b>当期変動額合計</b>	521,353	150,234
<b>当期末残高</b>	2,972,928	2,822,693
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,394,662	12,674,832
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	157,886	157,882
当期純損失（ ）	1,880,851	467,208
土地再評価差額金の取崩	202,082	-
自己株式の取得	363	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,353	150,234
<b>当期変動額合計</b>	1,719,830	775,529
<b>当期末残高</b>	12,674,832	11,899,302

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれらに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(323,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧工事等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(312,674千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度において、企業年金制度を廃止しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引等 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる支出は、流動資産の「商品」に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、固定資産の投資その他の資産「出資金」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までは従来の方によっております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の「出資金」は78,341千円増加し、「商品」は同額減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は1,869千円減少し、経常損失は1,869千円増加し、税引前当期純損失は、21,044千円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高は67,976千円減少し、売上総利益は61,096千円増加し、営業損失は61,096千円減少しております。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までの期間は従来の方法によっております。従って、平成21年9月30日までの期間は、変更後の方法によった場合、売上高は36,817千円減少し、売上総利益は39,330千円増加し、営業損失は39,330千円減少いたします。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「広告宣伝費」「交際費」「業務委託費」は、金額が販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「広告宣伝費」「交際費」「業務委託費」は、それぞれ3,437千円、1,896千円、26,495千円であります。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法務費用」(43,464千円)は販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>販売用不動産として保有しておりました土地82,111千円については、保有目的の変更に伴い、固定資産へ振替しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,056千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,729千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105,030千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,938,955千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,031,001千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">672,502千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">56,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,699,058千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800,209千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,046,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,847,082千円</td> </tr> </table>	売掛金	69,056千円	未収入金	32,729千円	買掛金	17,664千円	未払金	105,030千円	建物	5,938,955千円	土地	13,031,001千円	投資有価証券	672,502千円	差入保証金	56,600千円	合計	19,699,058千円	1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円	長期借入金	8,046,872千円	合計	12,847,082千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,327千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,072千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,223千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">62,890千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,382,595千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,965,177千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">564,930千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,941,002千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,572,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,073,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,645,349千円</td> </tr> </table>	売掛金	52,327千円	未収入金	32,072千円	買掛金	37,223千円	未払金	62,890千円	建物	5,382,595千円	土地	12,965,177千円	投資有価証券	564,930千円	差入保証金	28,300千円	合計	18,941,002千円	1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円	長期借入金	8,073,157千円	合計	12,645,349千円
売掛金	69,056千円																																																
未収入金	32,729千円																																																
買掛金	17,664千円																																																
未払金	105,030千円																																																
建物	5,938,955千円																																																
土地	13,031,001千円																																																
投資有価証券	672,502千円																																																
差入保証金	56,600千円																																																
合計	19,699,058千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円																																																
長期借入金	8,046,872千円																																																
合計	12,847,082千円																																																
売掛金	52,327千円																																																
未収入金	32,072千円																																																
買掛金	37,223千円																																																
未払金	62,890千円																																																
建物	5,382,595千円																																																
土地	12,965,177千円																																																
投資有価証券	564,930千円																																																
差入保証金	28,300千円																																																
合計	18,941,002千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円																																																
長期借入金	8,073,157千円																																																
合計	12,645,349千円																																																



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>札幌開発(株)</td> <td>639,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639,959千円</td> </tr> </table>	札幌開発(株)	639,959千円	計	639,959千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>札幌開発(株)</td> <td>568,160千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアボックス</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>575,160千円</td> </tr> </table>	札幌開発(株)	568,160千円	(株)メディアボックス	7,000千円	計	575,160千円		
札幌開発(株)	639,959千円												
計	639,959千円												
札幌開発(株)	568,160千円												
(株)メディアボックス	7,000千円												
計	575,160千円												
<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,050,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円												
借入実行残高	50,000千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	1,050,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>46,947千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>17,554千円</td> </tr> </table>	受取利息	46,947千円	受取配当金	17,554千円	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>47,431千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>9,523千円</td> </tr> </table>	受取利息	47,431千円	受取配当金	9,523千円														
受取利息	46,947千円																						
受取配当金	17,554千円																						
受取利息	47,431千円																						
受取配当金	9,523千円																						
<p>2 売上原価に含まれる商品評価損</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>16,333千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	16,333千円	<p>2</p>																				
販売用不動産評価損	16,333千円																						
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8,386千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,151千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table>	建物	8,386千円	構築物	110千円	機械及び装置	9千円	工具、器具及び備品	600千円	土地	5,151千円	ソフトウェア	7千円	その他無形固定資産	9千円	計	14,275千円						
建物	8,386千円																						
構築物	110千円																						
機械及び装置	9千円																						
工具、器具及び備品	600千円																						
土地	5,151千円																						
ソフトウェア	7千円																						
その他無形固定資産	9千円																						
計	14,275千円																						
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24,311千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>502千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>51,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,586千円</td> </tr> </table>	建物	24,311千円	機械及び装置	127千円	工具、器具及び備品	502千円	解体撤去費	51,645千円	計	76,586千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>931千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>406千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>346千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>283千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,311千円</td> </tr> </table>	建物	931千円	機械及び装置	406千円	車両運搬具	346千円	工具、器具及び備品	342千円	解体撤去費	283千円	計	2,311千円
建物	24,311千円																						
機械及び装置	127千円																						
工具、器具及び備品	502千円																						
解体撤去費	51,645千円																						
計	76,586千円																						
建物	931千円																						
機械及び装置	406千円																						
車両運搬具	346千円																						
工具、器具及び備品	342千円																						
解体撤去費	283千円																						
計	2,311千円																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	レジャーホテル	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、電話加入権	東京都豊島区	映画の興行	建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都渋谷区	映画の興行	建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	埼玉県所沢市	映画の興行	建物
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	構築物	東京都豊島区	ビジネスホテル	建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物、構築物、工具、器具及び備品、電話加入権	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物
			千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物
			千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物
			神奈川県綾瀬市	商業施設等の賃貸	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、電話加入権
<p>当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469,656千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物371,834千円、構築物7,491千円、機械装置2,115千円、工具、器具及び備品35,303千円、土地49,523千円、ソフトウェア2,522千円、電話加入権864千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等により算定しております。</p>			<p>当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（209,981千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物148,335千円、構築物3,331千円、機械装置24,083千円、工具、器具及び備品31,419千円、ソフトウェア1,393千円、電話加入権1,418千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,186,787	2,185		1,188,972

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,185株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,188,972	1,492		1,190,464

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,492株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
工具、器具及 び備品	9,736	9,465	270		
合計	9,736	9,465	270		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				294千円	
1年超				- 千円	
合計				294千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	
支払リース料				2,038千円	
減価償却費相当額				1,901千円	
支払利息相当額				22千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左	
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,035,555
(2) 関連会社株式	471,589
計	1,507,145

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,035,555
(2) 関連会社株式	276,815
計	1,312,370

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業所税 4,390千円</p> <p>未払事業税 5,629千円</p> <p>賞与引当金 31,084千円</p> <p>貸倒引当金 2,054千円</p> <p>商品評価損 4,686千円</p> <p>計 47,846千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 135,746千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,101千円</p> <p>減損損失 360,109千円</p> <p>貸倒引当金 1,253,720千円</p> <p>債務保証損失引当金 101,100千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 29,832千円</p> <p>繰越欠損金 226,135千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 87,767千円</p> <p>小計 2,061,980千円</p> <p>評価性引当額 1,175,005千円</p> <p>計 886,974千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 44,086千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 43,681千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 87,767千円</p> <p>計 -千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 934,820千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業所税 4,357千円</p> <p>未払事業税 3,420千円</p> <p>賞与引当金 16,635千円</p> <p>計 24,414千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 79,528千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,686千円</p> <p>減損損失 149,849千円</p> <p>貸倒引当金 1,209,157千円</p> <p>債務保証損失引当金 98,269千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 75,310千円</p> <p>資産除去債務 19,377千円</p> <p>繰越欠損金 707,699千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 25,088千円</p> <p>小計 2,344,790千円</p> <p>評価性引当額 1,444,439千円</p> <p>計 900,350千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務 7,057千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 18,031千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 25,088千円</p> <p>計 -千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 924,764千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産産賃貸契約に伴う原状回復義務等を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年~50年と見積り、割引率は1.010%~1.022%を使用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 46,648千円  
時の経過による調整額 1,269千円  
期末残高 47,917千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 160円56銭	1株当たり純資産額 150円74銭
1株当たり当期純損失 23円83銭	1株当たり当期純損失 5円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,674,832	11,899,302
普通株式に係る純資産額(千円)	12,674,832	11,899,302
普通株式の発行済株式数(株)	80,130,000	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	1,188,972	1,190,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	78,941,028	78,939,536

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	1,880,851	467,208
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,880,851	467,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	78,942,029	78,939,824

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	2,385,085	703,600
松井建設(株)	173,800	62,568
(株)内田洋行	230,000	60,720
日活(株)	50,000	49,750
藍澤証券(株)	251,000	42,168
東京美装興業(株)	600	30,000
(株)大和証券グループ本社	72,066	27,529
共同印刷(株)	143,000	27,170
北沢産業(株)	147,500	24,190
(株)東北新社	36,600	16,836
その他(27銘柄)	137,571	61,190
合計	3,627,222	1,105,722

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ社名変更しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・グローバル債権ファンド(毎月分配型)	115,581,472	80,768
ブランドエクイティ	20,000,000	9,682
りそな東京応援・資産分散ファンド	12,295,685	7,249
ユナイテッド・アーバン投資法人	31	3,258
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	787
プレミア投資法人	1	377
合計	147,877,190	102,121

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,534,328	63,924	887,423 (148,335)	11,710,829	6,003,968	313,496	5,706,861
構築物	131,836		76,457 (3,331)	55,379	53,307	765	2,072
機械及び装置	648,705	25,404	81,059 (24,083)	593,050	412,916	27,612	180,133
車両運搬具	8,767		8,767			772	
工具、器具及び備 品	810,749	21,306	146,316 (31,419)	685,739	588,671	51,553	97,067
土地	13,307,612		147,934	13,159,677			13,159,677
有形固定資産計	27,441,999	110,635	1,347,959 (207,159)	26,204,675	7,058,864	394,200	19,145,811
無形固定資産							
借地権	306,072			306,072			306,072
ソフトウェア	95,214	8,195	9,774 (1,393)	93,635	53,708	18,451	39,926
電話加入権	10,645		1,765 (1,418)	8,879			8,879
無形固定資産計	411,932	8,195	11,540 (2,812)	408,587	53,708	18,451	354,878
長期前払費用	62,509	938	58,199	5,248	155	33	5,093

(注) 1 当期減少額のうち( )は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のとおりであります。

東京都豊島区東池袋1-21-4 所在のホテルテアトル及びテアトルダイヤ

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉県さいたま市北区吉敷町1-383-4 所在のホテルバル 売却による減少額	732,638千円
建物	東京都豊島区東池袋1-21-4 所在のホテルテアトル及びテアトルダイヤ 減損損失計上に伴う減少額	106,816千円
工具、器具及び 備品	埼玉県さいたま市北区吉敷町1-383-4 所在のホテルバル 売却による減少額	94,366千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,144,412	3,008,932	663,604	2,480,807	3,008,932
賞与引当金	76,866	41,136	76,866		41,136
災害損失引当金		35,851			35,851
役員退職慰労引当金	106,581		30,700		75,881
債務保証損失引当金	250,000	243,000		250,000	243,000

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

第95期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	57,695
預金の種類	
当座預金	1,090,506
普通預金	702,988
別段預金	1,824
小計	1,795,319
合計	1,853,015

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)メイジャー	22,644
(有)アイザック	18,396
札幌開発(株)	17,311
テアトルエンタープライズ(株)	11,769
三菱UFJニコス(株)	11,064
その他	146,185
合計	227,369

(売掛金の滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
324,490	5,103,171	5,200,292	227,369	95.81	365
					19.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額(千円)
映画館売店商品	2,987
レストラン販売商品	3,989
合計	6,976

(二)販売用不動産

品名	金額(千円)
販売用不動産	949,817
合計	949,817

(販売用不動産の内訳)

所在地	件数	金額(千円)	土地面積(m <sup>2</sup> )
東京都	23	666,071	759.70
神奈川県	6	110,105	229.00
埼玉県	10	48,135	362.72
千葉県	6	125,505	9,679.32
合計	45	949,817	11,030.74

(ホ)貯蔵品

品名	金額(千円)
株主優待ICカード	3,718
その他	333
合計	4,051

(b) 固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
テアトルエンタープライズ(株)	1,668,741
(株)エイチ・エス・ジー	1,417,200
テアトル債権回収(株)	470,000
札幌開発(株)	288,369
(有)ディーワンエンタープライズ	279,000
その他	270,000
合計	4,393,311

(ロ)差入保証金

相手先	金額(千円)
京葉土地開発(株)	536,017
高山武次	490,613
(株)マルシン	440,517
石塚三喜夫・喜貞	285,473
粕谷英一郎	119,403
その他	479,434
合計	2,351,460

(負債の部)

(a) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トムス・エンタテインメント	60,889
(株)東京テアトルリモデリング	35,713
日活(株)	28,955
ギャガ(株)	19,153
(株)サンエーサンクス	19,042
その他	280,201
合計	443,953

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	100,000
合計	100,000

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,690,000
(株)りそな銀行	962,980
(株)三菱東京UFJ銀行	536,800
(株)三井住友銀行	486,000
(株)みずほ銀行	439,200
その他	473,212
合計	4,588,192

(ニ) 設備関係支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)ジーベックス	13,965
合計	13,965

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成23年4月 期日到来分	13,965
合計	13,965

(b) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	2,666,000
(株)りそな銀行	1,592,209
(株)三井住友銀行	1,224,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,184,200
(株)みずほ銀行	1,102,400
その他	303,848
合計	8,073,157

(ロ) 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)伊勢丹	501,536
(株)かに道楽	128,400
ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	109,572
(有)小田切回陽堂	98,920
(株)ユニリピング	70,012
その他	792,164
合計	1,700,604

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
株券の種類																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																
1単元の株式数	1,000株																
株式の名義書換え 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料																	
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録手数料																	
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.theatres.co.jp/">http://www.theatres.co.jp/</a>																
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1単元以上所有の新規株主に対し、株主優待カード(ICカード)を割り当て。</li> <li>・ 半年間有効の優待ポイントの範囲内で、直営映画館における映画無料鑑賞のサービスを提供。またカード提示により、その他優待適用事業所での割引サービスを提供。</li> </ul> <table> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6ポイント</td> <td>5,000株以上</td> <td>30ポイント</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12ポイント</td> <td>10,000株以上</td> <td>60ポイント</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>18ポイント</td> <td>20,000株以上</td> <td>90ポイント</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>24ポイント</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント	2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント	3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント	4,000株以上	24ポイント		
1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント														
2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント														
3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント														
4,000株以上	24ポイント																

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第94期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第94期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書			
第95期第1四半期		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
第95期第2四半期		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月9日 関東財務局長に提出。
第95期第3四半期		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月8日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月10日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月17日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用については売上高及び売上原価に計上していたが、当連結会計年度より営業外損益として相殺計上する方法に変更した。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎

業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用については売上高及び売上原価に計上していたが、当事業年度より営業外損益として相殺計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎

業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。